

花うさぎの「世界は腹黒い」2

日本が普通の国になるように。産経新聞を応援しています。

中野剛志氏がNHKでTPP反対訴え！(2011/10/23)

1/1

(<http://hanausagi2.iza.ne.jp/blog/entry/2484545/>)

民主党、意見集約前倒し、11月4日承認

TPP交渉参加は結婚を前提にした婚約、途中離脱の例はほとんどなし

花うさぎ 2

検索

<http://hanausagi2.iza.ne.jp/blog/>

民主、TPP交渉参加へ党内意見集約を前倒し

政府・民主党は21日、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加をめぐる党内論議を11月2日までに終え、党の最終提言をまとめる方針を固めた。

翌3~4日にフランスで開かれる主要20か国・地域(G20)首脳会議に野田首相が出発する前の結論とりまとめを目指す。党執行部は、交渉参加の方向で党内の意見集約を図る考えだ。時期を当初の予定より早めるのは、TPP交渉への参加を「対米追従」と批判する反対派の主張をかわす狙いがある。

民主党の「経済連携プロジェクトチーム(PT)」（座長・鉢呂吉雄前経済産業相）が極秘にまとめた資料によると、党は10月24日から、医療関係者などの専門家からヒアリングを行う。27、28の両日を「議員間議論」の日に充て、両日は終日、党内から意見聴取を行う。この後、11月2日に提言をまとめ、前原政調会長が4日の政調役員会で承認という段取りを組んでいる。政府は、党の提言を受けて、閣議で交渉参加を決める方針だ。(2011年10月22日03時05分 読売新聞)

【プレスリリース】TPP交渉参加に反対する街頭宣伝活動・全国決起集会の実施！！[PDFファイル]

10月26日には13時から日比谷野外音楽堂で全中(全国農業協同組合中央会)主催による3000人規模の決起集会、その後、農水省・経産省・外務省前のデモ行進が予定されています。これだけ決着が早まると、大規模な抗議集会やデモ行進は事実上はこれがラストチャンスかも知れません。

で、全農のデモですから、日章旗が掲げられて「日本を守れ」などというシュプレヒコールは考えられませんし、大手メディアからの情報しか得ていない一般人の人は、「TPPで農業の人は大変だなあ〜」程度の認識でしょう。ネットで情報を得ている人なら、農業だけの問題じゃないということは判るのですが、メディアのアンケートをみても、TPP容認派は過半数を超え、しかも全メディアがそろって「早く参加表明しろ」とキャンペーンを繰り返しているのが現状です。

各官庁合同作成「TPP協定交渉の分野別状況」(PDF79頁)
「三橋貴明氏のブログ」の情報です。

TPPは復興の妨げになる！

反対論者の代表格である中野剛志氏が、早朝とはいえ何とNHKの番組に出演して、その録画がyou tubeにアップされていますので掲載しました。普段の語り口調と違って、随分抑えたフォーマルな語りとなっていますが、内容そのものは従来からの繰り返しです。NHKの視聴者を意識してか、「TPP参加は復興の妨げになる」と訴えているのが注目です。

YouTube 中野剛志
「視点・論点「TPP参加の是非」」



この中で中野氏は、TPPへの交渉参加すら否定する理由について、「交渉参加は結婚を前提にした婚約のようなもの。婚約してから離脱すれば、アメリカは裏切られた思いを抱き、日米関係は非常に悪化する」と、例えていました。しかも、こうした多国間協議で交渉に参加して離脱した例は、これまでにほとんどない、ということも付け加えています。

野田首相が李大統領と会談して、「5兆3600億円の資金支援」表明をあっさり行って、「震災復興資金には増税と言っているのに、けしからん」と日本国民の怒りを買っています。韓国が事実上の経済破綻をしていたことがバレバレになった瞬間ですが、メディアのミスリードもここに極まり、の感があります。これまで何と云ってきたか、米韓FTAの韓国を見習え、韓国経済は絶好調、バスに乗り遅れるな、と煽ってきたのです。

米韓FTAには「毒素条項」がある！
1019アンカー 東谷 vs 松原@TPP
注目！テキスト起し ばやくくくりさん



この件で、これまでの韓国報道について謝罪や訂正記事を掲載したメディアはあるのでしょうか？そしたら、「韓国に見習え」に変わって出てきたのが、「米主導、中国をけん制」論です。アメリカ主導の経済圏を太平洋・アジア地域で構築することで、存在感を増している中国をけん制する狙いとか。これは保守層にも受け入れられそうな切り口ですね。

いまの日本は、東日本大震災という千年に一度といわれる大災害と原発事故で、歴史はじまって以来の「国難」であることを忘れてはなりません。世界中の国々が日本を支援するために多額の資金や復旧・復興の協力をしてくれたばかり、というタイミングです。それなのに民主党政権の震災対策は失格、無能力をさらけ出しています。

これ以上、無能力な民主党政権が、勝手に国会審議もなしに、日本の行く末を作用するような、極めて重要な事案を進めて欲しくありません。今は、日本が諸外国の要求に応じる局面でないことは明らかで、「日本の国益」第一で、日本の再建を最優先で進めるべきだと思えます。したがって、韓国の要求だから5兆3600億円の資金支援、アメリカの要求だからTPPに応じる、などという発想自体が論外だと考えます。

分野	議論の内容	利点	懸念
TPP交渉21分野に対する日本政府的見解			
物品市場アクセス	関税の撤廃・引き下げ	輸出の活性化、貿易手続きの簡素化	コメなど農産品848品目の関税撤廃の可能性
原産地規則	関税減免対象の基準	貿易事務の合理化	原産性証明制度の変更で新たな体制構築の可能性
貿易円滑化	貿易手続きの簡素化	簡素化の進展で中小企業の貿易促進	特になし
衛生植物検疫	食品安全や検疫基準	特になし	統一基準導入で検疫水準低下の可能性
貿易の技術的障壁	製品の安全規格基準	協議機関設置で問題解決の加速化	違法な組み替え作物の表示がなくなる可能性
貿易救済	国内産業保護のセーフガード発動	日本に有利な特定産品を保護できる	発動条件が厳しくなる可能性
政府調達	公共事業の発注	他国の公共事業への日本企業参入が容易に	国際入札基準の低下で外国企業参入促進の可能性
知的財産	模倣・海賊版の取り締まり	日本企業の知的財産保護強化	新基準導入ならば特許制度変更の可能性
競争政策	カルテルなどの防止	公正取引委員会と他国当局との協力促進	日本の制度との整合性が課題になる可能性
越境サービス貿易	サービス貿易の自由化	自由化分野拡大の可能性	ルール変更で国内法改正も
商用関係者の移動	移動の簡素化	ビジネスマンの海外渡航が容易に	特になし
金融サービス	海外での金融サービスのルール	金融サービスの海外展開促進	簡易保険や郵便貯金などで新たなルール導入を要求される可能性
電気通信サービス	電気通信事業者の義務	環境整備で海外展開容易に	判断できず
電子商取引	電子商取引のルール	環境整備で海外展開容易に	新たな規定による制度変更の可能性
投資	海外投資家への差別禁止	新興国の規制緩和と投資環境の改善	新ルールで海外投資家から国が訴えられる可能性排除できず
環境	貿易や投資促進のために環境基準を緩和しない	環境分野で先進的な日本企業の競争力向上	農業補助金やセーフティが問題される可能性
労働	貿易や投資促進のために労働基準を緩和しない	途上国の不当な労働条件で生産された産品との競合防止	特になし
制度的事項	TPP運用に関する協議機関設置	企業の懸念事項を当事国政府間で議論	特になし
紛争解決	TPP解釈不一致による紛争解決手続き	特になし	
協力	TPP合意事項履行の体制が不十分な国への支援	新興国などでの人材育成は日本企業のビジネス環境整備にも	特になし
分野横断的事項	複数分野の規制による貿易への障害防止	議論取敢せず、今後の議論を見極めて対応検討	

これでは、利点ばかりが目立つ？

産経新聞10月23日2面の表、スキャン画像(組み合わせ)
(TPP参加で何が変わる クリックでネット記事)

転載した読売の記事は22日の朝刊一面に、かなり目立つ大きさで掲載されました。23日の読売朝刊は11面の三分の二の紙面(広告以外全部のスペース)を使って、「基礎から判るTPP」という解説記事を書いています。23日の産経新聞も「TPP参加で何が変わる」という解説記事を2面で大きく報道、表はそこに掲載されていたものをスキャンしたものです。

「狭い日本、そんなに急いで何処に行く」という標語が昔あったと記憶しますが、民主党は党内論議を11月2日までに終え、11月4日に政調役員会で承認というのですから、啞然とするような早さです。このくらいの迅速さで被災地復旧復興策をまとめてくれば、と思うのですが、この政権には何を言っても無駄でしょう。



『花うさぎの「世界は腹黒い」』お勧め動画
マスコミが報じない正しい歴史、日本が好きなのは必見！
「凜として愛」「氷雪の門」「誇り～伝えよう日本のあゆみ～」
「めぐみ」「日本がアジアに残した功績」「真実はどこに...」

わからない事は
調べましょう！

検索

iza プログランキング
【全体】4位 【政治】1位
(2011年10月8日時点)